

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700-1113

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,818	2.9	249	-	108	-
15年 9月中間期	13,424	6.6	323	-	356	-
16年 3月期	34,208	-	1,042	-	1,005	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	139	-	2.39
15年 9月中間期	373	-	6.42
16年 3月期	937	-	16.11

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 58,184,070株 15年 9月中間期 58,203,223株
16年 3月期 58,197,515株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	33,516	10,053	30.0	172.80
15年 9月中間期	31,134	8,775	28.2	150.79
16年 3月期	33,859	10,288	30.4	176.82

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 58,179,416株 15年 9月中間期 58,195,396株
16年 3月期 58,187,116株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 106,052株 15年 9月中間期 90,072株
16年 3月期 98,352株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	34,000	700	600	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日)		前年中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日)		前事業年度末 (平成 16年 3月 31日)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,748		4,729		6,950	
受取手形	208		251		611	
売掛金	8,130		7,646		10,018	
たな卸資産	7,878		7,621		5,133	
その他	346		199		284	
貸倒引当金	2		13		3	
流動資産合計	22,308	66.6	20,435	65.6	22,995	67.9
固定資産						
有形固定資産						
土地	2,936		2,714		2,714	
その他	2,410		2,422		2,393	
有形固定資産計	5,347	15.9	5,136	16.5	5,108	15.1
無形固定資産	70	0.2	85	0.3	90	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,375		1,334		1,534	
関係会社株式	2,557		2,557		2,557	
関係会社出資金	81		81		81	
関係会社長期貸付金	1,507		1,227		1,224	
その他	319		330		323	
貸倒引当金	50		54		55	
投資その他の資産計	5,789	17.3	5,476	17.6	5,665	16.7
固定資産合計	11,208	33.4	10,698	34.4	10,863	32.1
資産合計	33,516	100.0	31,134	100.0	33,859	100.0

(単位 百万円)

科目	期中		前年中間会計期間末		前事業年度末	
	当中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日)		前年中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日)		前事業年度末 (平成 16年 3月 31日)	
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,064		3,103		3,396	
買掛金	2,929		2,453		2,634	
短期借入金	1,874		3,499		1,874	
未払法人税等	44		10		44	
賞与引当金	534		374		392	
その他	1,121		742		1,119	
流動負債合計	9,568	28.5	10,185	32.7	9,461	27.9
固定負債						
長期借入金	2,050		874		2,362	
退職給付引当金	11,397		10,942		11,242	
役員退職慰労金引当金	197		182		189	
その他	250		173		315	
固定負債合計	13,894	41.5	12,173	39.1	14,109	41.7
負債合計	23,463	70.0	22,358	71.8	23,571	69.6
(資本の部)						
資本金	8,791	26.2	8,791	28.2	8,791	26.0
資本剰余金						
資本準備金	116		116		116	
資本剰余金合計	116	0.3	116	0.4	116	0.3
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	798		373		937	
利益剰余金合計	798	2.4	373	1.2	937	2.8
その他有価証券評価差額金	362	1.1	252	0.8	456	1.3
自己株式	14	0.0	11	0.0	13	0.0
資本合計	10,053	30.0	8,775	28.2	10,288	30.4
負債及び資本合計	33,516	100.0	31,134	100.0	33,859	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前年中間会計期間		前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	%	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	%	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	%
売 上 高	13,818	100.0	13,424	100.0	34,208	100.0
売 上 原 価	11,282	81.6	11,288	84.1	28,001	81.9
売 上 総 利 益	2,536	18.4	2,135	15.9	6,206	18.1
販売費及び一般管理費	2,786	20.2	2,459	18.3	5,164	15.1
営業利益又は営業損失()	249	1.8	323	2.4	1,042	3.0
営業外収益	194	1.4	66	0.4	139	0.4
受取利息・配当金	26		29		41	
為替差益	120		-		-	
その他	46		36		98	
営業外費用	53	0.4	99	0.7	176	0.5
支払利息	44		58		100	
為替差損	-		31		41	
その他	8		9		33	
経常利益又は経常損失()	108	0.8	356	2.7	1,005	2.9
特別利益	7	0.0	3	0.0	209	0.6
固定資産売却益	2		-		7	
投資有価証券売却益	-		-		190	
その他	5		3		12	
特別損失	20	0.1	8	0.0	232	0.6
固定資産除却損	20		7		31	
事業撤退費用	-		-		200	
その他	-		0		1	
税引前当期純利益 又は税引前中間純損失()	121	0.9	361	2.7	982	2.9
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	11	0.1	45	0.2
当期純利益又は中間純損失()	139	1.0	373	2.8	937	2.7
前期繰越利益	937		-		-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	798		373		937	

(注)貸借対照表関係

項 目	当中間会計期間末	前年中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,200 百万円	15,566 百万円	15,352 百万円
2.担保に供している資産			
土地	1,128 百万円	1,128 百万円	1,128 百万円
建物	254 百万円	275 百万円	264 百万円
定期預金	131 百万円	176 百万円	161 百万円
投資有価証券	-	854 百万円	-
3.保証債務残高	214 百万円	219 百万円	196 百万円
4.受取手形割引残高	814 百万円	1,595 百万円	650 百万円
輸出手形割引残高	37 百万円	63 百万円	68 百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式……………総平均法による原価法

・たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原 材 料……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産……………定率法

建物（建物附属設備を除く）は、平成10年 4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

・無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。